令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施状況及び効果検証シート

（円）

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費				事業開始年月	事業完了年月	実施内容	成果目標（可能な限り定量的な数値）	成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等
				総事業費（A）	交付金充当経費（B）	国庫補助金（C）	その他（一般財源や補助金対象外経費等）（D）						
1	電力・ガス食料品等価格高騰重点支援給付金（７万円給付）【物価高騰対策給付金】	総務財政課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯への支援金70千円のうちR6計画分および事務費 ④R5年度分の住民税非課税世帯	980,000	980,000	0	0	R5.12	R7.3	非課税世帯への給付金	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始した	低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯へ7万円給付し、低所得世帯を支援することができた。
2	低所得者等支援給付金【給付金・定額減税一体支援給付金】	総務財政課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③令和5年度均等割のみ課税世帯100千円、令和6年度非課税化世帯100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯100千円、子ども加算50千円、定額減税を補足する給付対象の支援者のうちR6計画分及び事務費 ④低所得世帯等の支援対象世帯数、定額減税を補足する給付の対象者数	29,941,618	29,549,360	0	392,258	R6.7	R7.3	・令和5年度及び令和6年度均等割りのみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯及びこども加算対象世帯 ・定額減税を補足する給付対象の支援者	対象世帯に対して令和6年11月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年11月までに支給を開始した	低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付及び、定額減税を補足する給付を行うことで、生活者を支援することができた。
3	東村消費喚起・応援事業	企画観光課	①村内各世帯に村内事業者でのみ利用できる商品券を配布し、コロナ禍及び物価高騰で落ち込んだ地域経済を活性化する。 ②③（委託費）、（郵便料、印刷製本費、封筒） 他経費（印刷費 、参加店ステッカー、人件費（委託先職員分）、広報費 、のぼり） ④東村商工会、住民	9,892,640	9,892,640	0	0	R6.7	R7.3	村内各世帯に村内事業者でのみ利用できる商品券を配布し、消費喚起を図りコロナ禍で落ち込んだ地域経済を活性化する。	換金率97%	換金率97.7%	商品券利用者及び加盟店からの効果があったとの意見が多数寄せられた。しかし、引き続き物価高騰が続いておりさらなる経済的支援が必要とする。